

事業中評価チェックリスト

						番号	8
路線・河川・地区等名	おおだんがわ 大旦川	事業名	河川改修事業		施行場所	むらやましかわしま なとり 村山市河島～名取	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	S61	総事業費	200.0億円	進捗度	50.2%	事業主体	山形県
目標年度	R12	内工事費	149.0億円	進捗度	44.7%	供用延長等	3,360m (暫定供用含む)
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H20] (R12)	内用地費	25.7億円	進捗度	55.5%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=9,190m 計画河床勾配 I=1/120～1/1300 計画高水流量 Q=360m³/s(洪水確率 P=1/10) ・ 村山市を流下する大旦川は河積狭小であり、特に下流部は最上川の旧河道及び氾濫源となっていた低地となっている。これまで度々家屋、農地等に浸水被害が発生しているため、掘削・築堤により河道断面を広げ、流下能力を確保する。 ・ また、浸水被害の軽減を図るため、内水を導水、集積して国の排水機場から最上川に効率的に強制排水できるよう、関係機関(国、市)と連携して調節地、連絡水路の整備を行う。 ・ 大旦川の流域については、東北中央自動車道村山ICの整備が進められており、開発が見込まれる地域であり、河川改修による治水安全度向上が急務である。 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 築堤について、調節池の効果が発現でき、住宅等の浸水がなくなる高さ(暫定形 T.P+80.00 までの築堤)まで H25 年度末に整備済。(大沢川合流点より下流は完成形) ・ 調節池の整備に向けて、測量設計、用地買収を実施中。 							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・ やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・ やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、関係機関(国、市)との調整を行いながら、調節池、連絡水路の整備を実施し、その後、完成形で築堤整備を進める。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 一級水系最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所と位置付けられており、計画の変更等はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費がピーク時の約37.5%(H5年度比)と減少傾向が続いているが、災害に対する安全性を高めるため、事業費の重点的な配分を行い事業効果の早期発現を図る。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 およそ2年に1度の頻度で冠水被害が発生しており、本事業への地区民の期待は大きい。 ④ 地元の協力体制の変化 促進期成同盟会が結成されており、事業に協力的である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
主な事業効果	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋1,087戸、事業所533件、農地559ha、公共土木施設等の直接被害。 ・ 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 人身被害、精神的被害を抑止することができる。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害を軽減することができる。 ○ 治水安全度の向上により、地価が上昇する。						
B/C	5.9	B/Cの代表的な分析指標	(B) 被害抑止効果、残存価値	1,647.4億円			
			(C) 事業費、維持管理費	278.2億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設副産物(流用土等)の有効利用などにより、今後とも可能な限りコスト縮減を図っていく。 ・ 下流3,360m区間の暫定改修が完了しており、現計画に対する代替案は無い。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 (過年度評価)	継 a(i) (継 a(iii))	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

							番号	9
路線・河川・地区等名	ひこ 比子地区海岸	事業名	海岸侵食対策事業			施行場所	ゆざまち ひこ 遊佐町比子 地先	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H7	総事業費	36.0億円	進捗度	71.2%	事業主体	山形県	
	R10	内工事費	36.0億円	進捗度	71.2%			
	[H22] (R10)	内用地費	0.0億円	進捗度	—	供用延長等	1基	
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長L=5,069m(日向川河口部407mを除く)、ヘッドランド工(突堤部6基、堤頭部4基) ・防砂林を伴った砂浜と鳥海山との良好な景観を有した海岸であるが、日本海特有の冬期風浪と大規模埋立地による沿岸漂砂の遮断及び最上川からの供給土砂の減少により海岸侵食が増大し、背後地に大きな被害を及ぼす恐れがあることから、良好な海岸環境の保全のため、海岸の侵食防止及び海浜の復元を図るものである。								
事業の実施状況 ・突堤部6基の沖出しが概ね完了し、堤頭部4基の整備を実施中。(堤頭部4基のうち1基完了。) ・汀線回復のため吹浦漁港から発生する浚渫砂を有効利用し、順次養浜を実施中。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・海岸保全基本計画の海岸保全の整備に関する事項に整備が必要と位置付けられた海岸 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水、土砂災害対策の推進(1-1)								
今後の事業の見通し ・事業の目的、意義、地元状況からも順調に進められると予想されることから、海岸の侵食防止及び海浜の復元のため、堤頭部の整備及び養浜を継続する。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① □国、県の政策や計画の転換等 海岸事業は「第3次山形県総合発展計画」及び「やまがた県土未来図」の実現のための重要な要素であり、今後より一層の事業推進が必要である。 ② 財政状況の変化 海岸事業費は、ピーク時の約1/10(H30/H10比)と減少傾向が続いている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 日本海沿岸東北自動車道の酒田みなとIC～(仮称)遊佐鳥海IC間が建設中であり、平成22年度には自然エネルギーを利用した風力発電所が建設され、稼働中である。 ④ 地元の協力体制の変化 比子地区の住民から侵食対策事業の早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 沿岸等の利用状況には変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 特になし								
事業の投資効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 ● 想定侵食区域内の家屋3戸や宅地9,838m ² 、防砂林等を保全することができる。 ● 背後地にある防砂林(クロマツ林)39.6haの保全により、飛砂の防止機能を継続的に確保し、飛砂被害の軽減を図ることができる。 ○ 防砂林(クロマツ林)が持つ景観、歴史・文化を保全することができる。 ○ 生物生育の場や砂浜の海水浄化機能を保全することができる。								
投資効果	●							
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値		82.9億円			
			(C)事業費、維持管理費		58.8億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・早期に効果を発現できるよう施工手順を検討しながら事業を進めており、浚渫砂の有効活用等、今後も可能な限りコスト縮減策を図る。 ・侵食防止効果、経済性等を総合的に評価して現計画を決定しており、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)								
総合評価 (過年度評価)	継a(i) (継a(iii))	総合評価 の理由	事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減策等を総合的に評価し、継続としたい。					